近現代建造物の文化財保存理念の展開に関する基礎的研究（その1）： 文化財保護法下における「文化財」概念の創出と変容

A BASIC STUDY ON THE DEVELOPMENT OF PRINCIPLES FOR CONSERVATION ADOPTABLE TO MODERN ARCHITECTURAL HERITAGE (PART 1): CREATION AND TRANSFORMATION OF THE CONCEPT OF “CULTURAL PROPERTIES” UNDER THE CULTURAL PROPERTIES PROTECTION LAW

金 井 健^{*1}

Ken KANAI

This study sets the following steps to identify the conditions necessary for a better succession of modern architectural heritage in modern society.

1. Analyze the concept of cultural property and clarify the required quality of modern architecture from the viewpoint of “cultural properties”,
2. Collect recent cases of renovation on modern architecture and verify commutativity between preservation practice and renovation practice,
3. Propose an appropriate conservation framework, including modification required to the active use of modern architectural heritage.

This paper examines the state of modern architecture as “cultural properties” through the transition of administrative policies and discourses regarding 1 above.

Keywords: Cultural properties administration, Architectural preservation, Modern architecture, Restoration work, Conservation planning

文化財保護行政, 建造物保存, 近現代建築, 保存修理, 保存活用計画

1. はじめに

我が国の文化財建造物の保護は、社寺建築を保存の対象に定めた古社寺保存法（1897）以来 120 年を超える歴史の中で、伝統木造の経験と知見を基調に、高い一貫性を誇る保存理念を構築してきた¹⁾。西欧を中心に育まれてきたオーセンティシティの理念に抵触する要素をはらんでいた我が国の文化財建造物修理（以下、建造物修理）の手法が、国際的な議論を経て世界遺産におけるオーセンティシティの拡充に大きな役割を果たしたことは広く知られている²⁾。我が国の「文化財」とみなされる建造物の範疇は、国宝保存法（1929）で社寺建築から城郭建築や霊廟建築、また国宝保存法の補完的な性格を有する重要美術品等の保存に関する法律（1933）で五輪塔や宝篋印塔といった石造の小建築へと漸次拡大し³⁾、美術品の要素が比較的少ない民家建築も少数ながらも対象とされるに至った⁴⁾。そして、戦後の文化財保護法（1950）の成立によって文化財というあたらしい包括的な概念が生み出されたことで古美術的な価値観の束縛から逃れ、民家建築や近世社寺建築⁵⁾から近代化遺産⁶⁾、近代和風建築⁷⁾、近現代建造物⁸⁾へと、社会の進展と歩調をあわせて裾野を大きく広げてきた⁹⁾。この傾向は文化財の中でも建造物の分野において顕著であり、建造物が有する社会性の強さを示している^{5) 10)}。

現代的な社会の枠組みが成熟する中で、我が国においても機能の刷新や用途の変更を伴う既存建物の改修、いわゆるリノベーション

が一般的な建築行為として広く受け入れられるようになり、あわせて現代的な用途に応じて再利用される歴史的建造物も現役の建物としての利用価値が高い近代建築を中心に着実に増えている¹¹⁾。そうした歴史的建造物の再利用の事例をみると、改修を選択した理由として一定の文化財的な価値を認めていることが多いが、指定のみならず登録を含めても、「文化財」として保護対象となっている事例は意外と少ない¹²⁾。これは、博物館の収蔵品のような凍結的な保存を想起させる「文化財」の硬直的なイメージの先行による悪影響もあると思われるが¹³⁾、その歴史的経緯をふりかえれば、建造物修理が抱える構造的な特殊性が、一般的な建築行為との隔たりを生む要因となっている可能性が考えられる。

このような問題意識から、本論では行政制度としての保存を主に取り扱い、保存の対象としては比較的歴史の浅い近現代建造物を主な対象として、以下のことを目的に掲げた。

1. 「文化財」としての価値評価の拠りどころとなる考え方を整理、分析し、文化財的価値の観点からみた近現代建造物の特質を明らかにすること、
2. 近年の近現代建造物の再利用の事例を収集して文化財的価値に対するアプローチ（対処方法）に基づいて分類し、近現代建造物の再利用における改修方法と建造物修理の方法との可換性を検証すること、

^{*1} 東京文化財研究所文化遺産国際協力センター
室長・修士（美術）

Section Head, JCICC, Tokyo National Research Institute for Cultural Properties, M.Art.

3. 近現代建造物に求められる現代的機能の維持または更新のための措置を、文化財保存の一部として受容しうる保護の枠組みを提案すること。

本稿は、このうち1.に示した文化財の価値評価の拠りどころとなる考え方に関して、主に行政制度上の報告や施策、言説等の変遷を通じて、現在の文化財としての近現代建造物の位置づけを検証し、当研究の今後の方向性を展望するものである。

本論では近現代建造物を、文化庁が示した「明治期からの近代の発展を継承する建築及び土木構造物」⁶⁾に倣い、近代社会がもたらした技術や工法、仕組みによって生み出された建築及び土木構造物の総体として定義する⁷⁾。いっぽう、我が国の文化財建造物の中心を占める近世以前に国内で培われてきた技術や工法による、あるいは継承した社寺建築等を総称して伝統建築と呼ぶことにしたい。建築物のみを対象とする場合は～建築、土木構造物を含める場合は～建造物と呼び分ける。また、文化財保護法が定義する文化財全般を文化財、法的な保護の具体的な措置が取られる、あるいは検討がされている文化財を括弧付きの「文化財」と呼び分ける。

戦後の文化財保護行政の動向は、『学制百年史』（文部省、1972）、『学制百二十年史』（同、1992）、『文化財保護の歩み』（文化財保護委員会、1972）、『文化財保護法五十年史』（文化庁、2001）に通史的に整理されている。これらに加えて、『文部時報』（文部省）、『文化庁月報』（文化庁）、『月刊文化財』（第一法規）及び文部省や文化庁が発出した通知や要項等の行政文書等から近現代建造物の保護に関わる内容を収集し、文化財保護制度上、近現代建造物がどのように取り扱われてきたか、特に「文化財」の根拠となる価値評価と実践的業務の中核である建造物修理の関係に着目して検証を行う。

我が国の文化財建造物の保護制度に関する研究に、清水重敦の『建築保存概念の形成史』⁷⁾と青柳憲昌の『日本近代の建築保存方法論』⁸⁾があるが、いずれも戦前の建築保存の成立過程が論考の中心である。我が国の近現代建造物の研究は建築家に関するものが中心で「文化財」としての視点を含むものは少ない。その保存を主題としたものに鯉坂徹の「モダニズム建築の再生におけるインターベンションとオーセンティシティの研究」⁹⁾があるが、世界遺産のオーセンティシティに即した改修方法を検証したもので、保存理念については論考していない。近代文化遺産の保存を主題としたものに東京文化財研究所の調査研究¹⁰⁾があるが、文化財科学分野の論考が大半を占める。同時代の建造物の文化財としての価値評価と保存理念に関する研究に鳥海基樹の「我が国戦前における近代建築保存概念の変遷に関する基礎的研究」¹⁰⁾があるが、戦後の建築保存は対象としない。このように、これまでのところ文化財保護制度における近現代建造物の位置づけを主題とした研究はみられない。

2. 戦後占領下における文化財概念の形成

文化財保護行政上の建造物に関する施策等の変遷を整理したダイアグラムを図1に示す。同図は、文化財保護制度を規定する法律と組織を中心軸に置き、主要な事項を左の「文化財」の価値評価と右の建造物修理に分類し、上から下へ時系列に配置したものである。

現在、社会に広く通用する文化財の語義は、文化財保護法（1950）の成立によって誕生し、普及したもので¹¹⁾、それ以前は主に著作物一般を指す用語として使われていた¹²⁾。本章では、図1上段にまと

めた第二次世界大戦後から文化財保護法の成立に至るまでに、当時の国宝、重要美術品等の保存を司る行政内（以下、保存行政）に保存対象を巡る価値観の転換があったと仮定し、文化財保護法における「文化財」の成立過程に着目して、その特徴である包括的な考え方の発生と用語の出自の二つ観点から考察する。

美術品、建造物、記念碑や遺跡など異なる分野の財産（以下、記念建造物美術品等）を一つの概念のものとて包括的に扱おうとする現在の「文化財」に通じる考え方は、その萌芽を20世紀前半の戦時国際法の発展過程にみることができる。1899年と1907年の万国平和会議で欧州諸国を中心に採択されたハーグ条約¹³⁾は、戦闘時の歴史的建造物の破壊に制限を設けるとともに、占領時の歴史的建造物、記念物及び美術品の押収、破壊を明確に禁止した。その基本的な考え方は、1935年に汎米連合の加盟国によって採択された記念建造物美術品等保護の国際条約（ワシントン条約）¹⁴⁾とともに、現行の国際法である武力紛争の際の文化財の保護のための条約（1954）¹⁵⁾に引き継がれている。いっぽう国内では、満州事変（1931）以降の経済不況により未指定の古美術品の海外流出が社会問題となり、これらを緊急に幅広く保護するために重要美術品等の保存に関する法律（1933）が制定され、図らずも保存行政の強化が図られた³⁾。

文化財保護法は、昭和24年（1949）1月26日の法隆寺金堂の火災を契機に議員立法として起草されたもので、戦時国際法との直接の関係は認められない¹²⁾。しかし当時は第二次世界大戦後の占領下（1945-1952）であり、行政的には占領統治の影響があった可能性を考える必要がある。連合国は戦時国際法の理念に従い、日本占領に際して連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）が発出した基本的指令（1945）で記念建造物美術品等を保護する義務を課している¹⁶⁾。GHQ/SCAPの中心な役割を担ったアメリカは、ヨーロッパ地域での軍事作戦の開始に先立つ1943年、戦争地域における美術的歴史的遺跡の保護・救済に関するアメリカ委員会（ロバーツ委員会）¹³⁾（17）を設置し、専門知識を有する者（MFAA 士官）を徴用して戦地に派遣したことが知られる¹⁸⁾。戦時中、アジア地域へMFAA 士官の派遣はなかったが、美術史家ラングドン・ウォーナー¹⁹⁾が担当委員を務め、アジア地域の記念建造物美術品等の保護のための目録や解説書等を作成し、連合国軍に提供した²⁰⁾。戦後、GHQ/SCAPは記念建造物美術品等の保護を担当する部署を民間情報教育局（CIE）に設置し²¹⁾、ウォーナーを顧問に迎えて専門職員にMFAA 士官を配置した¹⁴⁾。占領間もない昭和20年（1945）11月にはCIEが発出した「美術品、記念建造物及文化的、宗教的遺跡並に施設の保護に関する方針及措置の件」（SCAPIN-269）のもと、文部省による初めての記念建造物美術品等の総合的な調査が行われており¹⁵⁾、占領統治を通じて、戦時国際法上の記念建造物美術品等保護の考え方が我が国の保存行政に流入していたことが窺える。なお、ロバーツ委員会は略奪美術品等の救済も対象としたことから、日本でも戦後賠償を目的に活動したとする指摘もあるが¹⁶⁾、GHQ/SCAPでは略奪物等の返還は民間財産管理局（CPC）の管轄であり²²⁾、CIEの積極的な関与は認められず、むしろ文部省が行う保存行政の推進には概ね積極的であった²³⁾。

「文化財」の用語についてみると、CIEの保存行政の担当部署が昭和21年初頭に美術・記念物課として独立し、昭和22年末に宗教課と合併して宗教・文化財課となっており、文化財保護法の起草に先立って記念建造物美術品等の総称として「文化財」という言葉が

用いられたことがわかる^(注24)。我が国の行政の動きでは、昭和20年(1945)12月にCIEが発出した「修身、日本歴史及地理の停止に関する件」(SCAPIN-519)に端を発して昭和22年4月に新設された社会科の中学校教科に「文化遺産」が設けられたことが注目される。文部省教科書局の重松鷹泰は「文化遺産」を科目に採用した理由を「中等としては、地理・歴史はもちろん、文化遺産の十分の摂取ということに、大いに重点をおかなければならないという(CIE)の主張^(注17)と記す。また「文化遺産」の学習指導要領には教育基本法(1947)と軌を一にした当時の文部行政の革新的な傾向が色濃く反映されている^(注25)。いっぽう「文化遺産」の語義は、現在一般的に通用する意味と概ね同一で、当時の文部省内での文化遺産に関する認識の共有や業務の実施における連携が窺える^(注26)。当時の文部省の保存行政と教育改革の関係は検証の余地があるが、こうした背景から、占領統治で流入した戦時国際法上の記念建造物美術品等保護の考え方と「平和的文化国家」の建設を目指す進歩的な風潮が、あたらしい「文化財」という概念と語義の誕生に関係するものと捉えられる。

しかし、当時は文化財という概念の先進性はあまり認識されていなかったようである¹²⁷⁾。文部省国宝保存会委員で建築史家の藤島亥治郎は、文化財保護法の成立について「保護の対象が従来の国宝その他のような狭い範囲のみであったのを拡大して、文化財全般にわたらせようとした精神は本法の特色」としつつ「実際名前には国宝であろうが文化財であろうがどうでもよい」と記している¹²⁸⁾。いっぽうで藤島が「従来とかく国の独善的官僚政策によった欠陥を除きうる」と評価した行政委員会制度の導入によって、保存行政の実務と一定の距離をおき、あたらしい法の理念に則って「文化財」の価値評価を追求する素地がつくられた¹²⁹⁾。

3. 行政委員会制度による文化財の発見と評価

本章から次章にかけては、図1の左半にまとめた「文化財」の判断基準に関する各事項に関して検証を行う。

文化財保護法は立法趣旨に「国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献する」と謳い、文化財を社会にあまねく存在

Fig. 1 Development Chronology of Cultural Properties Protection Administration (Architecture and Other Structures)

図1 文化財保護行政（建造物）の変遷と進展

するものとする点で、「歴史の証徴又は美術の模範」として指定したもののみを保存の対象とした旧国宝保存法と本質的に異なる。文化財保護法は文化財を「文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの」「我が国の歴史、文化等の正しい理解に欠くことができないもの」と説明し、未指定の文化財も技術的指導等の対象としつつ、具体的な対象には相当な解釈の余地が残されたことから、あたらしい保存行政（以下、文化財保護行政）を司る文化財保護委員会には文化財に相応しい価値とは何かが常に問われることになった。初の公式の価値指標である「国宝及び重要文化財指定基準」（昭和 26 年文化財保護委員会告示第 2 号）は同文化財専門審議会の積極的な議論を経て作成されたことが知られる¹⁹⁾。その後、昭和 30 年代の高度経済成長を迎える中で消滅が危惧された「文化財」とみなしうる案件への対応、特に明治建築や一般民家の保存が文化財保護の喫緊の課題として浮上した²⁰⁾。そうした中で集落や屋敷構えといった歴史的・文化的環境への文化財の概念の拡大が進み、重要文化財における周辺環境の一体的な保存や伝統的建造物群保存地区制度の創設を含む昭和 50 年（1975）の文化財保護法改正に結実した²⁰⁾。

文化財の概念をめぐる議論の中で、文化財が法理念上有する汎社会的な性格を重視し、従来の優品主義的な価値観の転換が意識されたことは注目に値する^{21) 註 30)}。具体的には昭和 30 年代を境に、行政の文化財調査や学会等の学術調査による価値の発見が重視され、従来の年代記的価値観（クロノロジー）にかわり、類型論的価値観（タイポロジー）が浸透することになった。国庫補助事業の文化財建造物調査でみると昭和 40 年以降「民家緊急調査」（1966-1977）「近世社寺緊急調査」（1977-1993）「近代化遺産総合調査」（1992-2014）「近代和風建築総合調査」（1994 -2014）「近現代建造物緊急重点調査」（2015-）と現在まで切れ目なく行われており、文化財保護法成立当初は「堂塔、社殿、宮殿、城郭、書院、茶室、民家」などと限定されていた文化財建造物の類型は現在、格段に広がっている²¹⁾。

4. 文化財指定を中心とした文化財保護行政実務の展開

こうした価値評価の広がりに対応して文化財の指定対象も当然拡大していくが、指定を厳選する法の立付けとしたこともあり、その進展は価値評価と比較して緩やかといえる²²⁾。文化財保護法成立時に既に指定対象として明示された民家を見ると、昭和 30 年（1955）代までは旧法の補足的な色彩が強く、大庄屋や大店などの格段に規模が大きい主屋の指定が中心であり、一般民家は野外博物館等への移築保存が決まったものが後追いで指定されている²³⁾。近現代建造物（明治洋風建築）では昭和 31 年に指定された泉布観（大阪）と旧造幣寮鑄造所正面玄関（同）が最も早い。泉布観は明治天皇ゆかりの建築物（行在所）として昭和 19 年に史蹟指定（CIE の指導により昭和 23 年指定解除）、また旧造幣寮鑄造所正面玄関は昭和 10 年建築の明治天皇記念館の正面玄関として移築保存されたものであり、連合国の占領統治から脱した当時の特殊事情を反映したものといえる²⁴⁾。昭和 36 年と翌 37 年にはジョサイア・コンドル設計の旧岩崎家住宅（東京）と日本ハリストス正教会教団復活大聖堂（ニコライ堂）（同）が相次いで指定されたが、民家と同じく昭和 40 年前半まで旧ハッサム住宅（兵庫）やハンター住宅（同）、旧西郷従道住宅（東京）など移築保存したものの指定が先行し²⁵⁾、近現代建造物の指定が本格化するのには旧日本郵船株式会社小樽支店（北海道）など 12 件

が指定された昭和 44 年以降である²⁶⁾。明治建築について国庫補助事業による総合調査は行われていないが、日本建築学会が「明治建築小委員会」（1962）を設置して全国的な所在確認調査を行っており、その後の「大正昭和戦前建築調査小委員会」（1974）による調査とあわせて近代建築の指定を推進する契機となった²⁷⁾。

この時期は、文化財の指定でも実験的な方法が試みられおり、歴史的・文化的環境の保存では集落町並みの史跡としての指定や民家複数件を一括した重要文化財の指定が行われた²⁸⁾。近現代建造物の保存でも価値評価を柔軟にする姿勢がみられ、例えば復元を含む大規模改修を経て、ともに昭和 44 年（1969）に重要文化財に指定された旧横浜正金銀行本店本館（神奈川）と北海道庁旧本庁舎（北海道）をみると、前者は改修された内部を指定範囲から除外するのに対し、後者は内部も含めて指定範囲としている²⁹⁾。これは前者が博物館利用、後者が記念建造物としての保存を前提とした改修であったことが主な理由と思われるが、実際は北海道庁でも内部利用を前提として内部の壁や床のコンクリート構造への置換等が大々的に行われていることから、現役の建物としての安全性確保の手法が価値の一部として評価されたことが窺える³⁰⁾。いっぽう、横浜正金銀行は文化財として外観の保存に踏み込んだ初めての事例であり、価値評価のあたらしい指標として景観の視点が現れたことを示している³¹⁾。こうした「公益（文化財としての保存）と私益（所有者等の需要）の調整」³²⁾に配慮した文化財保護行政における実務上の取組みが、文化財概念の拡大と制度的な裏付けをセットにした画期的な文化財保護法改正（1975）^{20) 註 43)}の下地となったことは疑いないが、この時には近現代建造物を念頭においた変更や修正は行われていない。

5. 文化財としての近現代建造物の保存の始まり

本章では、図 1 の左端に抽出した近現代建造物の保護に関わる各事項について検証を行う。

近現代建造物の文化財としての保存に関する本格的な検討は、文化庁が昭和 52 年に開始した委託調査研究「近代建築保存対策に関する研究調査」²²⁾で行われ、近代建築独特の課題として「選定方針」「耐久性と補強方法」「再活用」を掲げ³³⁾、平成 5 年まで実践的な研究活動が続けられた。調査会による研究活動の成果は、国庫補助事業の「近代化遺産総合調査」（1992-2014）に引き継がれるとともに、その一部が平成 6 年（1994）7 月に文化財保護審議会の報告「時代の変化に対応した文化財保護施策の改善充実について」（以下、1994 報告）としてまとめられた²³⁾。同調査会が研究対象としたフランク・ロイド・ライト設計の旧山邑家住宅（兵庫）では実際に建造物修理（1985-1989）が行われ、国庫補助事業としては最初の鉄筋コンクリート造の建造物修理の事例となった²⁴⁾。同住宅は建築後 50 年の昭和 49 年（1974）の指定で重要文化財の中では築年数が格段に浅く、後述する同調査会及び後身の調査研究協力者会議による報告を踏まえれば、所有者の淀川製鋼所が迎賓館として使用する「再活用」の方針を指定理由の説明に明記する点に近現代建造物としての特徴が現れているといえる。しかし、建造物修理では従来の伝統建築に倣った修理方針によって当初復元を前提とした復旧整備が行われ、「再活用」を目的とした積極的な措置は取られていない³⁵⁾。

1994 報告は主要項目に「近代文化遺産の保護（近代の遺産の保護のための新しい視点の導入）」を掲げて「今後、さらに近代の文化遺

産の指定の促進を図るとともに、近年関心が高まっている近代化遺産については、早急に調査・研究を進め、保存の方策、保護の仕組みを検討する必要がある」と指摘し、これを受けて文化庁が設置した「近代の文化遺産の保存・活用に関する調査研究協力者会議」（1994-1995）^{注46)}において、制度上の措置を含めた必要な施策の立案に向けた具体的な検討が行われた^{注45)}。同協力者会議が取りまとめた平成7年（1995）10月の報告「近代の文化遺産の保存と活用のあり方について」（以下、1995報告）^{注46)}は、今日の文化財保護行政の方向性に重要な役割を果たしており、1995報告をもとに「土木構造物」を指定対象に、また「類型の典型」を評価指標に加える国宝・重要文化財指定基準の改正（平成8年文部省告示第6号）や、未指定の近現代建造物の保護を念頭においた登録文化財制度の創設を含む平成8年の文化財保護法の改正が行われた^{注47)}。

現在の文化財の概念的な広がりをも模式的に整理したものを図2に示す。登録有形文化財（建造物）の登録基準（平成8年文部省告示第152号）は「歴史的景観」「造形の規範」「非再現性」という重要文化財の指定基準と一線を画したのとなり、文化財の社会性を反映した価値観が明確に示された^{注48)}。登録文化財制度は文化財概念の社会的な広がりに対応して文化財保護の多様化を推進することを目的とするが、阪神淡路大震災（1995）で露呈した未指定文化財の把握の困難さを教訓に、指定文化財のみではなれない社会一般に存する文化財の「ウォッチリスト」の役割も意図されている^{注49)}。

1995報告は、法令の制定や改正が必要となる大枠の提言だけでなく、近現代建造物の価値評価や建造物修理の具体的な運用についても踏み込んだ提言を行った。例えば、近代の建造物の特質の一つに「現在も本来の用途に使用されたり、用途変更により再利用されているものが多く、将来においても継続的に使用されるものが多いこと」をあげ、重要文化財の指定について「対象とすべき建造物の範囲等について再検討する必要」であり、その指標として「建築物は一定の割合（原則として3/4程度）で外観が保存されていれば価値を認める」と示した。また重要文化財の修理や改修等についても、それに伴う「現状変更等に対しては、個々の状況に応じた柔軟な対応が必要」として、配慮すべき事項として「建築物については、外観（規模、形態、意匠等）は損わないようにすること、また土木構造物については、意匠、材料、技術などのうち、文化財としての価値の認められた主要な部分は損わないようにすること」と示した。

昭和時代の建造物として初めて重要文化財となった明治生命保険相互会社本社本館（明治生命館、平成9年5月指定）は企業所有の

オフィスビルであり、1995報告の提言に従って企業側の意向に配慮したかたちで指定の手続きが進められたことが窺える^{注50)}。その具体的な内容は「文化財」の根拠を示す指定理由の説明には示されないものの^{注47)}、再開発複合ビルの建設に伴う改修工事（平成17年完成）の説明には指定時に、正側面の外観と店頭営業室、二階の回廊が「現状を維持する部分」、また二階の第一会議室と食堂、七・八階の講堂が「可能な限り保存する部分」に決められ、それ以外の部分は使用のために改変できる部分とされたことが記されており、現役の建物としての使用を前提として「文化財」の価値評価の観点から明確な区分の設定（ゾーニング）が行われたことがわかる（図3）^{注51)}。

1995報告の文化財保護行政の実務に関わる提言の内容は、引き続き文化庁の「重要文化財（建造物）の活用指針に関する調査研究協力者会議」（1995-1996）で詳細な検討が行われ、平成8年（1996）12月に報告「重要文化財（建造物）の活用に関する考え方」（以下、1996報告）^{注52)}がまとめられた。1996報告は、「現代社会の中で機能し続けているものが多い近代の建造物」は「社寺建築など現代的資産としての活用には馴染まない」従来の文化財建造物とは異なり「継続的な使用」が保存の前提になると明記し、「（現状変更等）規制の運用はかなり厳格にされており、そのことが文化財の積極的な活用を妨げている側面」があり、さらに「規制の範囲を明確にして分かり易く所有者等に示していくことが必要」と指摘したうえで、「厳密な保存が要求される箇所と活用に資するために改変が許される箇所を可能な限り明らかにし」「所有者等による自主的な判断と対応」を可能とする「活用計画」による運用が適切と結論づけた。

1996報告は、文化財保護法の解釈として、文化財の指定による価値評価は建造物全体に満遍なく均質に及ぶものではなく、また現状変更等の規制は指定文化財にできるかぎり手をつけないようにすることを目的としたものではないことを明確にしたうえで、あらためて立法主旨に立ち返り、公益（文化財としての価値の所在）と私益（利用上求められる機能）の調整によって個々の指定文化財の状況に応じた柔軟な対応が必要であることを示したのである。このように、文化財保護施策においては昭和43年（1968）の文化庁への改組後も、文化財保護委員会以来の行政委員会制度を基礎とする意思決定の仕組みが強く機能している。

6. 近年の文化財保護施策と建造物修理の齟齬

本章では近代の建造物の「文化財」としての保存の実効性を確保するための「活用計画」の運用と、その実務の受け皿として図1右半に示した建造物修理の成立ちと仕組みに関する検証を行う。

1996報告が提言した「活用計画」に基づき、平成11年（1999）に「重要文化財（建造物）保存活用計画策定指針」（以下、計画指針）^{注28)}が示され、平成23年以降は保存活用計画の作成が国庫補助事業の対象となったこともあり、計画指針に従って多くの保存活用計画が作成されるようになった^{注53)}。

計画指針では、1996報告が提言した「厳密な保存が要求される箇所と活用に資するために改変が許される箇所」に関して、前述の明治生命館の指定時に試みられたゾーニングを行うことを「保存管理計画」に定めるが、「厳密な保存」と「改変」の区分に解釈の余地を残す曖昧な表現がされている。すなわち、屋根や外壁各面、部屋といった空間を「部分」とし、厳密な保存が要求される部分を「保存

Fig. 2 Diagram of the Concept of Cultural Property

図2 文化財概念の模式図

部分」、活用等のために改変が許される部分を「その他部分」と区分するとともに、別に天井や壁の仕上げや床板、窓枠などの部材を「部位」として、目視等による調査によって修繕や改変の程度に応じた5段階の区分を行う、とする。1996 報告の趣旨を踏まえれば「部分」は利用方法や機能的な要求を踏まえた計画的区分、「部位」は文化財的価値の分析的区分であり、両者は並立かつ緊張関係にある別区分と解するのが妥当である。しかし、保存部分は「主として部位の区分の基準1（材料自体の保存を行う部位）又は基準2（材料の形状等の保存を行う部位）で構成される」、その他部分は「主として部位の区分の基準4（意匠上の配慮を必要とする部位）又は基準5（所有者等の自由裁量に委ねられる部位）で構成される」と注記し、「部分」が「部位」に従属する関係のようにも読める記述となっている。そのため、文化財保護の安全側にたてば、ゾーニングの検討は、まず部位の区分を調査して当初部材が残るなど文化財的価値が高い箇所をすべて「保存部分」としたうえで、改変や増築等の後補箇所では文化財的価値が低い箇所のみを「その他部分」に当てる、「文化財」の保存を最優先に活用範囲を消極的に選択する判断となりやすい。

個別の保存活用計画は修理方針とも密接に関係することもあり、現状では多くの場合、建造物修理の技術者（以下、修理技術者）がその作成を担っている。平成23年度以降、令和元年（2019）までに国庫補助事業で55件の重要文化財建造物の保存活用計画が策定されているが、「文化財」として公有化されたものが多くを占めることもあって、保存を優先的な課題として活用が文化財としての公開（展示）の範疇に留まるものが大半であり、1996 報告が意図した「活用計画」のあり方とは異なる様相をみせている^{注54)}。

我が国の建造物修理の仕組みは古社寺保存法の成立以降、伝統建築の修理の実践を通じて概ね戦前に完成しており⁷⁾⁸⁾、文化財保護法制定後も大きく変わることなく引き継がれてきた^{29)注55)}。現在の建造物修理は主として国が認める文化財建造物保存修理技術者（以下、主任技術者）^{注56)}が担い、奈良県、京都府、滋賀県では府県が主任技術者を擁して直轄事業で建造物修理を行う独特な仕組みを有しているが、これは国宝建造物の大多数が所在した三府県等に文部省が専任の監督技師を置き、その他の地域は嘱託の技手（現場に常駐する

修理技術者）を配して文部省の技師が監督した戦前の保存行政実務の仕組みを引き継いだものである。現在、最多数の主任技術者を擁する公益財団法人文化財建造物保存技術協会（以下、文建協）は、戦後の文化財保護制度の変更に伴い直轄事業による雇用が困難になった修理技術者の身分の安定化を図り、その確保と養成を確実にすることを目的に、昭和43年（1968）に設立された³⁰⁾。文建協が行う文化財建造物保存技術者養成研修（以下、養成研修）は、600時間を超える膨大な学科講義及び実技演習で構成される主任技術者制度を支える根幹であるが、その前身は国宝建造物応急修理五カ年計画（1948-1953）^{注23)}で安定的な実施の道筋がついた建造物修理の国庫補助事業を梃子にして、昭和30年（1955）に文化財保護委員会事務局建造物課が立ち上げた修理技術指導者養成講習会に遡る^{注57)}。昭和40～60年代に文化庁で建造物修理を担当した服部文雄は、最初期の養成研修において指導的な役割を担った修理技術者の上田虎介の計報に触れて養成研修の始まりを回顧し、伝統的規矩術の近代的な解釈と応用を主体に確立した建造物修理の人的・技術的体系（ネットワーク）の存続を意図したものであったことを示唆している^{注58)}。このような経緯から、建造物修理は戦後も規矩術のエッセンスを基盤にして専門的な実地の技法の探究を中心に発展し、近現代建造物でも広島平和記念資料館（広島）、世界平和記念聖堂（同）、名古屋市東山植物園温室前館（愛知）、旧志免鋳業所堅坑槽（福岡）で文化財に特化した手法を開発するなど実績を重ねている^{24)注59)}。

いっぽうで、「文化財」の価値評価が、その概念的な領域を一貫して拡大、多様化させてきた過程と比較すると、建造物修理の道程は直線的で変化がなく、また有識者会議等による直接的な関与、言い換えれば外部からの干渉が少ない環境にあったことが指摘できる。これは、文化財保護法の成立によって生じた「文化財」の価値評価と、戦前の伝統建築保存を継承した建造物修理が、いわば正反対の指向性をもつ要素として文化財保護行政上に併存し、一種の制度上の二重構造として機能してきたことを示しているといえる。こうした建造物修理の不変性と純粋性が、我が国の文化財建造物保護の一貫性を下支えしていることは疑いないが、近年の文化財保護行政に対する批判にみられるように^{注60)}、建造物修理における徹底した現場主義が図らずも古美術品としての「文化財」（旧国宝）のイメージを存続・増強し、逆に一般の建設産業が文化財を身近にない特殊なものとして心理的に遠ざける要因となっていることは否めない^{31)注61)}。

Fig. 3 ^{注51)} Preservation Area Setting of the Meiji Life Building
図3 ^{注51)} 明治生命館の保存区分の設定

Fig. 4 ^{注62)} Renovation Plan of the Former Nara Prison
図4 ^{注62)} 旧奈良監獄の改修案

7. まとめ

以上、本稿では、「文化財」としての価値評価の拠りどころとなる考え方や、近現代建造物の位置づけに関して、次のことを明らかにした。まず、文化財保護法（1950）の成立によって誕生した記念建造物美術品等の総体である「文化財」は、「文化国家」の建設を目標に掲げた当時の文教行政下で進歩的な諸施策が推進される中で、GHQ/SCAPの統治の影響のもと、社会に存する文化的な財産を包括的に捉えるあたらしい概念として形成されたものと考えられる。

次に、文化財保護法施行後は行政委員会制度による枠組みのもとで社会変化に応じた文化財の発見と評価が促進され、価値評価の軸がクロノロジカルな観点からタイポロジカルな観点到転換されたことが、文化財の類型が近現代建造物まで拡大する要因となった。

最後に、近現代建造物の保存を最適化しうる文化財保護施策上のツールとして保存活用計画が規則化されたが、実態としてその作成の大勢を占める建造物修理の世界、また制度運用に携わる行政実務レベルでも、その趣旨の理解が浸透していないことから、その真価が十分に発揮できているとはいえない。

すなわち文化財保護行政の大枠は文化財を国民共有の文化的所産とする法理念に従い、社寺建築や民家建築、集落町並み、近現代建造物を等価な社会的資産として隔たりなく受容し、制度の新設や充実によってあたらしい文化財への対応策が整えられてきたが、「文化財」の価値評価と建造物修理の間に生じた制度運用の乖離によって、そうした仕組みが十分に生かされていないのが現状といえる。

こうした状況を打開する糸口として、現状変更の考え方が注目される。現状変更とは文字通り、文化財の現在の状況を変更することを指し、文化財保護法上すべからず指定文化財の許可事項(第43条)に定められる、実践的業務の基幹をなす考え方と捉えられるものである。建造物修理では伝統建築の経験と知見をもとに後世の改変を是としない考え方が構築されており、本稿で例示した旧山邑家住宅では伝統建築の倣った修理方針により当初復原が行われ^{注45)}、また横浜正金銀行では現状変更が予見される部分を指定範囲から除外^{注39)}、明治生命館では同様の部分の改修行為を但し書の許可を要しない内容に収めることで^{注51)}、現状変更の考え方との整合が図られた。しかし、平成29年(2017)の重要文化財指定とほぼ同時に大型ホテルへの改修計画が発表された旧奈良監獄(図4)^{注62)}などは、公益と私益の調整を掲げた立法趣旨に照らせば、改修内容の妥当性の判断を現状変更位置づけることこそ本筋と考えられる。

今後、文化財保護における現状変更の考え方に着目して、建造物修理の手法と一般的な建築行為の手法の可換性を実証的に検討することを目的に、近現代建造物の再利用等に伴う改修工事の事例と建造物修理の事例との比較を通じて、文化財建造物の保存論と建築一般の方法論を円滑に接続しうる可能性の考察を進めていく。

謝辞

本研究はJSPS科研費19K23564の助成を受けて行っている。

参考文献

- 1)Agency for Cultural Affairs: (Protection of Architecture and Other Structures), Fifty Year History of the Law for the Protection of Cultural Properties, pp. 131-183, 2001.8 (in Japanese)
文化庁：建造物の保護，文化財保護法五十年史，pp. 131-183，2001. 8

- 2)Nara Conference on Authenticity in Relation to the World Heritage Convention: The Nara Document on Authenticity, 1994
- 3)Committee for the Protection of Cultural Properties: (Protection of Cultural Properties under the National Treasures Preservation Law), (Prevention of Outflow of Art Treasures and Others), The History of Protection of Cultural Properties, pp. 41-74, 1960.11(in Japanese)
文化財保護委員会：国宝保存法による文化財の保護，重要美術品等の国外流出の防止，文化財保護の歩み，pp. 41-74，1960. 11
- 4)Architecture and Other Structures Division, Department of Cultural Properties, Agency for Cultural Affairs: (Conservation Prospect of Modern Heritage Buildings), (Conservation Prospect of Modern Heritage), Monthly Bunkazai, Daiichi-Houki Publishing, pp. 23-25, 2017.5 (in Japanese)
文化庁文化財部参事官（建造物担当）：近現代建造物の展望，近現代の文化財の展望，月刊文化財，第一法規，pp. 23-25，2017. 5
- 5)Agency for Cultural Affairs: (Challenges for the Protection of the Modern Architectural Heritage), (Achievement of the Modern Heritage Conservation in this Fifteen Years), ACA Monthly Report, No.444, pp. 10-15, 2005.9 (in Japanese)
文化庁：近代化遺産（建造物等）の保護の課題、近代化遺産の保存・活用に関する一五年の成果，文化庁月報，第444号，pp. 10-15，2005. 9
- 6)Agency for Cultural Affairs: (Strategy on the Preservation and Utilization of Modern Architectural Heritage), 2018.7 (in Japanese)
文化庁：近現代建造物の保存と活用の在り方（報告），2018. 7
- 7)Shimizu, S.: (Historical Changes of the Concept of Architectural Conservation), Chuo Koron Art Publishing, 2013 (in Japanese)
清水重敦：建築保存概念の形成史，中央公論美術出版，2013
- 8)Aoyagi, N.: (Methodology in Architectural Conservation of Modern Japan), Chuo Koron Art Publishing, 2019 (in Japanese)
青柳憲昌：日本近代の建築保存方法論，中央公論美術出版，2019
- 9)Ajisaka, T.: Study of the Intervention and the Authenticity in the Re-use of the Modern Movement, JSPS KAKENHI25889044, 2014 (in Japanese)
鯨坂徹：モダニズム建築の再生におけるインターベンションとオーセンティシティの研究，JSPS 科研費 25889044，2014
- 10)Toriumi, M.: A Basic Study on the Vicissitudes of the Concept for the Conservation of the Western-Style Architectures in the Prewar Days in Japan, Master's Thesis the University of Tokyo, 1994 (in Japanese)
鳥海基樹：我国戦前における近代建築保存概念の変遷に関する基礎的研究，東京大学，1994
- 11)Tsukamoto, M.: (Transitions in the Concept of Cultural Property and Historic Materials), Bulletin of the National Museum of Japanese History, No.35, pp. 273-295,1991.11 (in Japanese)
塚本学：文化財概念の変遷と資料，国立歴史民俗博物館研究報告，第35集，pp. 273-295，1991. 11
- 12)Takeuchi, T., Kishida, M., Fujishima, G. et al.: (Special Feature: Protection of Cultural Properties), Ministry of Education Monthly Report No.874, pp. 2-11, 1950.7 (in Japanese)
竹内敏夫，岸田実，藤島亥治郎他：特集：文化財の保護，文部時報第874号，pp. 2-11，1950. 7
- 13)United States Government: Report of the American Commission for the Protection and Salvage of Artistic and Historic Monuments in War Areas, 1946
- 14)National Institute for Educational Policy: The Staff Rosters and Organization Charts of C.I.&E Section GHQ/SCAP,1984 (in Japanese)
国立教育研究所：連合国軍最高司令官総司令部民間情報教育局の人事と機構，1984
- 15)Education Ministry Imperial Japanese Government: List of Works Collections Sites and Installations Requiring Protection, 1946
- 16)Yoshida, M.: (Critique of Legendary Episode of Warner, L. – Examination of the benefactor's theory regarding the air raids in Kyoto and Nara), the Japanese Society for Historical Studies Journal, No.383, pp. 30-58, 1994.7 (in Japanese)
吉田守男：ウォーナー伝説批判—京都・奈良の空襲に関する恩人説の検討，日本史研究，第383号，pp. 30-58，1994. 7
- 17)Shigematsu, T.: (Educational Methods of Social Studies), Sheibundo, 1955 (in Japanese)

- 重松鷹泰：社会科教育法，誠文堂，1955
- 18)Wada, H.: (Legal Character of Administrative Committee and its Management/Actual Situation), The Centennial Anniversary Publication of Meiji University, pp. 1-42, 1980.11 (in Japanese)
和田英夫：行政委員会の法的性格と運営・実態，明大創立百周年記念論文集，pp. 1-42, 1980. 11
- 19)Aoyagi, N, Iwatsuki, N and Fujioka, H.: Process of Reforming the concept of “National Treasure” Building under the Law for the Protection of Cultural Properties, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol.77, No.678, pp. 1997-2005, 2012.8 (in Japanese)
青柳憲昌，岩月典之，藤岡洋保：文化財保護法制定後の国宝建造物指定方針と戦後の「国宝」概念の形成，日本建築学会計画系論文集，第77巻，第678号，pp. 1997-2005, 2012. 8
- 20)Agency for Cultural Affairs: (Development of the Law for the Protection of Cultural Properties), Fifty Year History of the Law for the Protection of Cultural Properties, pp. 36-58, 2001.8 (in Japanese)
文化庁：文化財保護法の発展，文化財保護法五十年史，pp. 36-58, 2001. 8
- 21)Mori, T.: Concepts of Villages in the Policy Establishing Process of Preservation Districts for the Groups of Traditional Buildings, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol.79, No.702, pp. 1829-1844, 2014.8 (in Japanese)
森朋子：伝統的建造物群保存地区制度成立に至る議論から見た集落の保存概念，日本建築学会計画系論文集，第79巻，第702号，pp. 1829-1844, 2014. 8
- 22)Agency for Cultural Affairs: (Establish the Expert Panel on Reviewing the Conservation of Modern Architecture), ACA Monthly Report, No.108, p. 26, 1977.9
文化庁：近代建築保存対策に関する研究調査協力者会議開催される，文化庁月報，第108号，p. 26, 1977.9
- 23)Kato, H. et al.: (Improvement and Enhancement of Cultural Properties Protection Policy adopting to the changing times), Ministry of Education Monthly Report, No.1415, pp. 8-17, 1994.11 (in Japanese)
加藤英俊他：時代の変化に対応した文化財保護施策の改善充実について，文部時報第1415号，pp. 8-17, 1994. 11
- 24)Ikawa, H.: (Protection of Modern Architecture and Other Structures – its Current Condition and Future Scope–), Society of Architectural Historians of Japan Journal, No.72, pp. 44-63, 2019.3 (in Japanese)
井川博文：近現代建造物の保護—現状と展望—，建築史学，第72号，pp. 44-63, 2019. 3
- 25)Ministry of Education: (Development of Cultural Properties Protection Measures), Administrative Measures for Education and Culture in Japan F.Y.1995, 1995 (in Japanese)
文部省：文化財保護施策の展開，平成7年度我が国の文教施策，1995
- 26)Architecture and Other Structures Division, Department of Cultural Properties Protection, Agency for Cultural Affairs: (Prospect to the Preservation and Utilization of Modern Cultural Heritage (regarding Architecture and Other Structures)), Monthly Bunkazai, Daiichi-Houki Publishing, pp. 38-42, 1996.1 (in Japanese)
文化庁文化財保護部建造物課：近代の文化遺産の保存と活用について（建造物分科会関係），月刊文化財，第一法規，pp. 38-42, 1996. 1
- 27)Department of Cultural Properties Protection, Agency for Cultural Affairs: (Newly Designated/Selected Cultural Properties), Monthly Bunkazai, Daiichi-Houki Publishing, pp. 35-39, 1997. 8 (in Japanese)
文化庁文化財保護部：新指定・新選定の文化財，月刊文化財，第一法規，pp. 35-39, 1997. 8
- 28)Agency for Cultural Affairs: (General Guidelines to formulate the Conservation Planning for Important Cultural Properties (Architecture and Other Structures)), 1999 (in Japanese)
文化庁文化財保護部：重要文化財（建造物）保存活用計画策定指針，1999
- 29)Wada, K.: (Enactment Process of the Cultural Properties Protection Law and its System Composition), Heritage Sites in Japan: Administration Work and Protection System, Meicho Kankokai, pp. 29-60, 2004.9 (in Japanese)
和田勝彦：文化財保護法の制定経過とその制度構成，日本の史跡 保護の制度と行政，名著刊行会，pp. 29-60, 2004. 9

- 30)Ministry of Education : (Cultural Administration and Cultural Properties Protection, Protection of National Treasures and Important Cultural Properties) ,One Hundred Twenty Year History of Educational System, 1992 (in Japanese)
文部省：文化行政と文化財保護，国宝・重要文化財の保護，学制百二十年史，1992
- 31)Nishimura, Y.: (Theory of Historic Environment Conservation and its Administrative System), Society of Architectural Historians of Japan Journal, No.23, pp. 146-156, 1994.9 (in Japanese)
西村幸夫：歴史的環境の保存論と保存制度，建築史学，第23号，pp. 146-156, 1994. 9

注

- 注 1) 国宝保存法のもと、昭和12年（1937）に吉村家住宅（大阪）、同19年に小川家住宅（京都）が国宝に指定された。また重要美術品等の保存に関する法律のもと、昭和23年（1948）に片岡家住宅（奈良）、翌24年に角屋（京都）、降井家書院（大阪）、旧笹川家住宅（新潟）、渡辺家住宅（同）、旧小笠原家書院（長野）が相次いで重要美術品に認定された。
- 注 2) 昭和61年2月1日文化財保護部長裁定，近世社寺建築重要遺構調査要項，1986. 2
- 注 3) 平成2年6月8日文化庁長官裁定，近代化遺産（建造物等）総合調査費国庫補助要項，1990. 2
- 注 4) 平成4年5月27日文化庁長官裁定，近代和風建築総合調査費国庫補助要項，1992. 5
- 注 5) 平成28年9月15日文化庁文化財部参事官決定，近現代建造物の保存と活用の在り方に関する協力者会議設置要綱，2016. 9
- 注 6) 指定文化財の近代の分類は令和元年（2019）4月現在、重要文化財（建造物）358件（14%）、重要文化財（美術工芸品）99件（2%）、史跡40件（2%）と建造物突出する。この傾向は登録文化財では更に顕著で、登録有形文化財（建造物）12,121件、登録有形文化財（美術工芸品）16件、登録記念物110件である。
- 注 7) 国会図書館の蔵書検索により、建物の抜本的な改修の意味でリノベーションの語が一般的に用いられるようになるのは2000年前後からであり、2010年以降、建築関係の雑誌等でリノベーションの特集記事が増えていることがわかる。
- 注 8) 『新建築』（新建築社）は、直近の歴史的建造物の改修事例に2020年5月号に京都市美術館（京都）、吉野町煉瓦倉庫（青森）、2020年3月号に国立代々木競技場（東京）、香川県庁舎東館（香川）、大丸心斎橋本館（大阪）、新歌舞伎座（同）、2019年11月号に富岡倉庫3号倉庫（群馬）、ホテルオークラ東京（東京）、大倉集古館（同）、倉敷アイビースクエア（岡山）の計10件を掲載するが、文化財に指定・登録されているものは大倉集古館（1998登録）の1件である（記事掲載時）。
- 注 9) 雑誌等に掲載される歴史的建造物を対象としたリノベーションの趣旨説明では、対象の建物を「単なる文化財」として扱わない旨がしばしば強調されることから、改修を設計する行為と文化財を保存する行為が相反する概念として捉えられている様子が窺える。
- 注 10) 時代区分としては、明治時代以降に完成し、かつ現在「文化財」とみなされる建造物が本論の対象となる。国宝・重要文化財に指定されている建造物のうち、幕末（1854～1868）に近代的な技術や工法が採用された建築物として、元治元年（1864）完成の大浦天主堂（長崎）と慶応元年（1865）完成の旧集成館機械工場（鹿児島）があるが、きわめて先駆的かつ例外的な事例であり、本論が対象とする近現代建造物には含めない。
- 注 11) 平成11年（1999）から近代の文化遺産の保存修復に関する年次研究会を同研究所保存科学研究センターが開催しており、これまでの報告書がすべてオンラインで公開されている。
(<https://www.tobunken.go.jp/image-gallery/conservation/index.html> 2020. 12. 28閲覧)
- 注 12) アメリカ・メリーランド大学ホーンベイク図書館プラング文庫所蔵の昭和20～25年発行の新聞雑誌等の記事検索により、「文化財の配給」「粗悪な印刷文化財」「児童文化財の保護」「文化財としての映画」というふうな、文化財の語が文化的な活動の成果、特に書物を指して用いられていることがわかる。
- 注 13) ハーグ条約は正式名称を「陸戦の法規慣例に関する条約」といい、その付属書である「陸戦の法規慣例に関する規則」に、私有財産の取扱いを援用するかたちで記念建造物美術品等の保護を規定する。なお、同文中に用いられる「財産」の原文は「property」である。

注 14) ワシントン条約は正式名称を「芸術施設、科学施設及び歴史的建造物の保護のための条約」といい、文化的施設や教育的施設、歴史的建造物を中立的なものとして、交戦国が保護する義務を負うことを規定する。同条約の原型はロシア出身の美術家ニコラス・レーリッヒの主導により、1930年代にパリ大学国際高等研究所 (IHEI) のジョルジュ・シュクラバーらが草案を作成し、国際連盟において議論されたものである。

注 15) 1945 年設立の国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) が主導した国際条約で、歴史的建造物、記念物、美術品等を包括した用語として文化財 (Cultural Property) の言葉が国際的な公の場で初めて用いられた。

注 16) 1945 年 11 月に連合国が発出した「日本占領及び管理のための連合国軍最高司令官に対する初期基本的指令」(JCS1380/ 15=SWNCC52/7) の「10. 教育、芸術、記録物」に「c. 連合国軍最高司令官は、すべての歴史的、文化的、宗教的な事物について、占領軍その他の略奪行為から保護し、保存するように努めなければならない」と規定する。

注 17) アメリカ国防ハーバードグループとアメリカ人文系学会協議会の計画を、ナショナルギャラリー理事で最高裁判所長官のハーラン・ストーンが大統領に提案し、1943 年 8 月に政府内委員会として設置された。委員長の最高裁判所判事オーウェン・ロバーツの名前から、ロバーツ委員会とも呼ばれる。第二次世界大戦の終結後、1946 年 8 月に解散。(参考文献 13)

注 18) アメリカには MFAA 士官の顕彰団体 (Monuments Men Foundation) があり、2014 年にはヨーロッパ戦線での活動を描いた商用映画『The Monuments Men (邦題ミケランジェロ・プロジェクト)』を製作した。

注 19) ラングドン・ウォナーはマサチューセッツ州出身、1903 年ハーバード大学卒業、ボストン美術館で岡倉天心に師事し、新納忠之助や矢代幸雄など日本人の美術関係者との親交を深めた。母校で教鞭を取るとともに、フォグ美術館東洋部長、フィラデルフィア美術館長等の要職を歴任した。

注 20) ロバーツ委員会が作成した民事作戦用のハンドブック (Army Service Forces Manual M 354-17, Civil Affairs Handbook JAPAN Section 17: Cultural Institutions, 1944) の存在は「ウォナーリスト」として国内でも終戦直後から知られており、戦時中にウォナーが京都や奈良などの歴史都市や歴史的建造物等を空爆の目標から外すようアメリカ政府に進言したとする、いわゆるウォナー伝説が広く流布する要因となった。

注 21) CIE は情報統制、政教分離、教育制度等の文化政策を管轄した組織で、文化財保護も「芸術作品や古美術品、文化的遺産、宗教的な遺物、図書館、美術館、古文書の貯蔵庫、宗教的建築物、そして歴史的建造物といったものの、保護、維持、補修その他の処置に関して最高司令官に勧告を行う」(GHQ/SCAP 一般命令第 14 号及び同 27 号) と担当業務に明記する。

注 22) 略奪文化財の関係では、CPC が昭和 24 年 (1949) 2 月に発出した「中国より掠奪した文化財及書籍の全国調査方命令の件」を受けて、外務省特殊財産局による調査が行われている。この文化財は当時の一般的な用例 (注 12 参照) と同じく、主に図書資料のことを指すものである。

注 23) 終戦直後の建造物修理の状況について、文部省発行の『学制百年史』(1972) は「国宝建造物については (中略) 総司令部からも早急に応急修理計画を立てるようにとの指示があり (中略) 二十三年度を初年度とする国宝建造物の応急修理五か年計画を樹立した」と記す。なお、近年の GHQ/SCAP 文書による占領期の保存行政の研究として主なものに、境野飛鳥「文化財保護法の成立過程に関する研究 : GHQ/SCAP 文書にみる起草の背景と草案・法案の変遷」(筑波大学、2010)、佐藤香里「GHQ/SCAP の文化政策と美術 : CIE 美術記念物課の人事と文化財保護」(Intelligence 第 13 号、2013) があげられる。

注 24) 宗教・文化財課の原名称は「Religion and Cultural Resources Division」であり、当時正訳があったかは判然としないが、国立国会図書館の所蔵資料の分類では「宗教・文化財課」とする。

注 25) 学習指導要領社会科 (文部省、1947) 第九学年単元「われわれは、過去の文化遺産を、どのようにうけついで来ているだろうか」

- ・現在、普通に文化遺産とよばれるものには、道具や機械のような物質文化と、目にみえない観念や形式による精神文化がある。
- ・文化遺産を) 進歩させてこれを子孫に残すことが、この時代に生きるわれわれの責任であり、子孫に対する義務である。
- ・我が国の平和的な文化国家として再建は、文化遺産の研究によって (その一部が) 達成される。

注 26) 国会議事録の検索により、文化財保護法案等の審議において文化遺産、文化的遺産、文化的な遺産という言葉が、文化財と同様の意味で用いられていたことがわかる。「比較的戦争の被害のなかった日本の文化的遺産の一部を識るために三日間にわたって京都、奈良を訪れた」(米国教育施設団報告書、文部時報第 834 号、1946) のような記述も散見されること

から、教育行政と保存行政の連携とともに、昭和 21 年の時点で記念建造物美術品等の総称に文化的遺産の言葉が用いられていたことが窺える。

注 27) 文化財保護法の立案・審議に関する国会議事録をみると、法案の作成を担当した参議院文部委員会側から文化財の言葉が自然と多用され、次第に出席した議員等にも普及していく様子が確認できるが、文化財の概念に関して踏み込んだ説明や議論は確認できず、当時の行政関係者の業界用語として文化財の言葉が定着していた様子が窺える。

注 28) 日本の行政委員会の制度は、戦後の行政機構改革における民主化の手法として占領政策の下にアメリカから移入されたもので、一般の行政機関の組織系統から独立した職権行使の権限を有する第三者 (民間等の有識者) からなる合議制の行政機関であり、戦前の委員会とは全く異なるものである。(参考文献 18)

注 29) 文部省発行の『学制百年史』(1972) は、戦後の「国宝・重要文化財の調査指定の推進」に、昭和 30～40 年代にかけて進展した「あたらしい分野の指定・保存」の例として、明治洋風建築と民家をあげている。

注 30) 行政法学者の椎名慎太郎は『文化・学術法』(ぎょうせい、1986) に「今後の文化財行政は個別的保護対象物の芸術的価値や学術的意義だけに拘泥する逸品主義を脱し、環境問題であることを強く自覚しなければならない」と記す。

注 31) 国宝及び重要文化財 (建造物) の指定基準は、昭和 26 年に四基準「意匠的に優秀なもの」「技術的に優秀なもの」「歴史的価値の高いもの」「流派的あるいは地方的特色において顕著なもの」が示され、昭和 50 年の法改正で有形文化財に「学術上価値が高い歴史資料」が加えられたことに伴い「学術的価値の高いもの」(文部省告示第 153 号改正) を加えて現行の五基準となった。平成 8 年の法改正で、旧法由来の古美術的な観点が残されていた基準を満たす対象物の記述が「建築 (堂塔、社殿、宮殿、城郭、書院、茶室、民家、その他)、橋梁等の各時代建築遺構」から「類型の典型となるもの」(文部省告示第 6 号改正) に大きく改められた。

注 32) 文化財保護法は行政実務上の実効性の確保を目的に、国宝と重要文化財の二段階指定の制度を導入した。文化財保護法案を担当した参議院法制局の岸田実は、立法趣旨から「保護すべき文化財は少しでも多いほうが望ましい」としつつ「現在の国力を考慮するときは、おのずからこれに相応する限定もやむを得」ず「文化財の保存活用の効率化を図るために」重点的保護を原則とした指定の枠組みを設けたと記している。(参考文献 12)

注 33) 昭和 30 年 (1955) 前半までに重要文化財に指定された民家は以下の 15 件 (官報告示順)。*は合掌造民家だが、御母衣ダム建設に伴い、移築保存を前提に緊急に指定したもの。

大角家住宅 (滋賀)、角屋 (京都)、降井家書院 (大阪)、高野家住宅 (山梨)、笹川家住宅 (新潟)、渡辺家住宅 (同)、昭和 31 年 : *旧矢筈原家住宅 (岐阜)、*旧大戸家住宅 (同)、那須家住宅 (宮崎)、昭和 32 年 : 今西家住宅 (奈良)、片岡家住宅 (同)、江川家住宅 (静岡)、村上家住宅 (富山)、羽島家住宅 (同)、岩瀬家住宅 (同)

注 34) 昭和 40 年 (1965) 前半までに重要文化財に指定された明治洋風建築は以下の 15 件 (官報告示順)。*は移築保存したもの。

泉布観 (大阪)、旧造幣寮鑄造所正面玄関 (同)、旧岩崎家住宅 (東京)、日本ハリストス正教会教団復活大聖堂 (東京)、同志社旧英日英学校、神学校及び波理須理科学校 (京都)、*豊平館 (北海道)、*旧西郷從道住宅 (東京)、*旧日本聖公会京都聖約翰教会堂 (京都)、*旧ハンター住宅 (兵庫)、旧リンガー住宅、*旧札幌電話交換局舎 (北海道)、*旧品川燈台 (東京)、*旧菅島燈台付属官舎 (愛知)

注 35) 重要文化財「旧岩崎家住宅 (東京都台東区池之端一丁目)」は由緒に従えば名称は「岩崎家茅町本邸」であるが、当時は一般民家と近代建築は「〇〇家住宅 (所在地)」という指定名称で統一されており、文化財保護行政上の価値評価が未整理であった様子が窺える。

注 36) 昭和 44 年 (1969) に重要文化財に指定された近現代建造物は以下のとおり。

旧日本郵船株式会社小樽支店 (北海道)、北海道庁旧庁舎 (同)、北海道大学農学部 (旧東北帝国大学農科大学) 第二農場 (同)、慶応義塾図書館 (東京)、旧横浜正金銀行本店本館 (神奈川県)、新潟県議会旧議事堂 (新潟)、旧第四高等学校本館 (石川)、旧帝国奈良博物館本館 (奈良)、旧帝国京都博物館 (京都)、旧日本銀行京都支店 (京都)、旧日本生命保険株式会社九州支店 (福岡)、旧第五高等学校 (熊本)

注 37) 日本建築学会明治建築小委員会による調査成果は「全国明治洋風建築リスト」(1970) にまとめられた。その後、同小委員会の活動は大正昭和戦前建築調査小委員会による大正と昭和を含む近代建築の総合調査として継続し、『日本近代建築総覧』(技報堂出版、1980) にまとめられた。

注 38) 昭和 41 年（1966）に静岡「島田宿大井川越遺跡」、翌 42 年に山口「萩城下町」、同 45 年に富山「越中五箇山菅沼集落」が史跡に指定されている。これらは歴史的・文化的環境を生活に関連する空間を保存しようとする「生きた史跡」として、新築や改築を許容する弾力的な現状変更の運用が試みられた（参考文献 21）。昭和 47 年には奈良今井町の民家 7 件（豊田家住宅、中橋家住宅、高木家住宅、旧米谷家住宅、音村家住宅、上田家住宅）が一括して重要文化財に指定されている。

注 39) 北海道庁旧本庁舎と旧横浜正金銀行本店本館の重要文化財指定の範囲は以下のとおり。
北海道庁旧本庁舎：煉瓦造，建築面積 1,654.4m²，二階建，地下一階，スレート葺，中央部八角塔屋付
旧横浜正金銀行本店本館：煉瓦及び石造，建築面積 1,998.3m²，三階建，地下一階，正面中央八角塔屋付，ドライエリヤ石塀附属（正面玄関広間以外の内装を除く）

注 40) 北海道庁旧本庁舎の改修は、開道百年の記念碑的施設にするため昭和 43 年（1968）に行われ、記念館としての利用を考慮して耐火及び構造補強の対策が取られた。例えば、本来、木骨煉瓦造の正面中央塔屋は鉄骨造、また煉瓦造の集合煙突 4 基は鉄筋コンクリート造煉瓦張で復元されている。（重要文化財北海道庁旧本庁舎復原改修工事報告書、1970）

注 41) 旧横浜正金銀行本店本館の改修は、県立博物館にするために昭和 42 年（1967）に新館の増築とともに行われ、正面中央塔屋はこの時に大岡實の設計により「外観造形上往時の雰囲気を再現できる程度」に復元したものである（重要文化財旧横浜正金銀行本店本館復元の記録、1995）。重要文化財の指定については「外観はよく保存されており、優れた意匠をもっている」（文化庁国指定文化財等データベース）と説明されている。

注 42) 岸田実文化財保護法の特徴に「公益と私益の調整」をあげ、「常に公益と私益の調整を念頭において規定を整備」し、「その両者を調和的に運用することが委員会に期待されている」と記している。（参考文献 12）

注 43) 改正文化財保護法（1975）で創設された伝統的建造物群保存地区制度は、文化財保護の対象とする集落町並みの中核となる建造物を「伝統的建造物群」（第 2 条）とあらたに定義し、文化財を内包する環境を「伝統的建造物群保存地区」（第 142 条）と別に定義した点で画期的であった。具体的な保護の枠組みも従来の指定制度によらず、集落町並みの特性に応じて市町村ごとに異なる保存の規制や財政的援助を行うことを保障した。

注 44) 昭和 61 年 2 月 6 日付文化財保護部長裁定，近代建築保存対策に関する研究調査要項，1986. 2

注 45) 重要文化財建造物の修理工事報告書には通常、指定説明が掲載されており、その本文中に「現在は株式会社淀川製鋼所の所有となっており、その迎賓館として使用されることとなっている」（p. 2）と明記する。旧山邑家住宅の保存修理では、「可反的に当初の姿に復旧整備する」方針のもと、二階の応接室、三階の和室と小間使室、四階の食堂と厨房、女中室各室の改造箇所や建具及び照明器具全般において当初復元を目的とした現状変更が行われた。「再活用」を考慮した事項として、二階の洋室と風呂場、倉庫の棚、屋上の床仕上げ、雨樋は現状維持とされた。（重要文化財旧山邑家住宅（淀川製鋼迎賓館）保存修理工事報告書，1989. 2）

注 46) 平成 6 年 9 月 1 日文化庁長官裁定，近代の文化遺産の保存と活用に関する調査研究について，1994. 9

注 47) 登録文化財制度は、法改正の施行通知では、開発の進展や生活様式の変化等により社会的評価を受ける間もなく消滅の危機にさらされている近代を中心とした多様かつ大量の文化財を後世に幅広く継承していくため、従来の指定制度を補完する緩やかな保護措置を講じる制度を設け、文化財の保護手法の多様化を図ることを目的に導入された、と説明される。

注 48) 登録基準は建築後 50 年経過していることを共通の条件として「国土の歴史的景観に寄与しているもの」「造詣の規範となっているもの」「再現することが容易でないもの」という包括的な指標の一つに当てはまるものとされ、類型の中から秀でたものを選別する指定基準の相対的な評価指標に替わり、基準を満たせば価値を認める絶対的な評価指標が採用された。

注 49) 登録文化財制度と阪神淡路大震災（1995）との関係を直接言及した記事は少ないが、例えば文化庁主催の「登録有形文化財（建造物）10000 件記念イベント」（2015）は、開催主旨に「20 年前の阪神淡路大震災が登録文化財制度設立のきっかけのひとつとなった」と記す。

注 50) 重要文化財の指定業務を担当した元文化庁文化財調査官の後藤治は当時を振り返り、所有者の明治生命は指定に「かなり否定的」であったとし、指定の実現にあたっては企業側担当者の尽力があったとしつつ「個別の折衝でルールになっていないんですね。担当者の覚え書きみたいな感じです。」と述べている。（高島屋史料館 TOKYO 企画展 Vol. 1：「日本橋高島

屋と村野藤吾」セミナー1「日本橋高島屋 重要文化財への道程」2019. 3）（https://www.takashimaya.co.jp/base/pc/shiryokan/tokyo/pdf/arc_vol001_sem01.pdf 2020. 10. 20 閲覧）

注 51) 明治生命館の改修工事では、改変可能とされたオフィス部分を現代のテナントオフィスとしての機能を備えるため、建築当初の区画や直天井の意匠は維持しつつも、空調機や 0 A フロアを導入し、照明器具や建具を一新する全面的な改変が行われた。同改修工事では文化財保護法上の現状変更または保存に影響を及ぼす行為の許可（第 43 条）はいずれも行われておらず、オフィス部分で予定される改修行為については法的に許可を要しない但し書の「維持の措置」または「軽微なもの」にあたるものに整理されたものと解される。（明治生命館改修，新建築，pp. 188-201, 2006. 5）

注 52) 平成 8 年 12 月 25 日文化庁文化財保護部長通知，重要文化財（建造物）の活用について（通知），1996. 12

注 53) 平成 23 年 4 月 1 日文化庁長官決定，重要文化財建造物等国会活用事業費国庫補助要項，2011. 4

注 54) 国庫補助事業で策定済の重要文化財建造物の保存活用計画は令和元年度段階で 55 件あり、そのうち策定者（所有者）が公共団体であるものは自治体 36 件、学校法人や保存会等の公共性の高い団体 6 件の計 42 件（約 76%）を占める。他の策定者の内訳は宗教法人 4 件、民間団体 3 件、個人 6 件である。（文化財建造物保存修理関係者等連絡協議会（第 65 回）資料，文化庁文化資源活用課，2019. 10）

注 55) 元文部事務官の和田勝彦は、文化財保護法の制度構成の特徴として「行政作用に関する部分は、基本的には国宝保存法、史蹟名勝天然記念物保存法及び重要美術品の保存に関する法律が規定していた制度を継承している」と総括している。（参考文献 29）

注 56) 「重要文化財建造物修理主任技術者承認基準」（昭和 47 年文化庁文化財保護部建造物課第 146 号）に基づいて文化財建造物の修理に関する十分な知識及び技術等を有すると認められた者を指し、国庫補助事業による建造物修理の設計監理を担当する。

注 57) 文部省発行の『学制百年史』（1972）は「二十三年度を初年度とする国宝建造物の応急修理五か年計画を樹立し（中略）二十五年度以降は毎年度二億円余の修理費補助金が計上され、その後現在に至るまで文化財保存事業の中核となってきた建造物修理費補助の出発点となった」と記す。

注 58) 服部文雄は、追悼文「故上田虎介先生と近世規矩」（建築史学第 2 巻、1984）の中で、五ヶ年計画を企画立案した大岡實の後を受けて昭和 25 年に建造物課長となった関野克が五ヶ年計画に集った修理技術者を結束するために修理技術指導者養成講習会を創始したことを明らかにし、その前提として、大正から昭和前期にかけて、監督技師による考究と修理技手による実証を通じて、伝統技法である規矩術を科学的な技術として建造物修理のもとに体系化していく流れがあったことを示唆している。

注 59) 文化財調査官の井川博文は、主任技術者の育成は伝統建築に関する修理知識と技術の獲得を基本に、近現代建造物の修理もその延長線上で実績が築かれてきたことを指摘し、実例に同志社彰栄館（1981）、山形県旧県会議事堂（1990）、旧手宮機関車庫三号（2009）、シャトーカミヤ旧醸造場施設（2015）をあげ、近現代建造物に特化した修理技法の実例に名古屋市東山植物園温室前館（2014-）の鉄骨溶接技術と旧志免堅坑槽（2014-）の鉄筋コンクリート補修技術への取組みをあげている。（参考文献 24）

注 60) 文化財建造物の塗装修理を手がける小西美術工藝社々長のデービット・アトキンソンは『国宝消滅』（東洋経済新報社、2016）で、文化財専門家の過度に専門的かつ排他的な思考や振舞いが、文化財建造物を社会一般から遠ざけていることを強く批判している。また登録文化財制度の創設に関わった後藤治（前掲注 50）は『都市の記憶を失う前に—建築保存待ったなし』（白揚社、2008）で、文化財の価値評価が拡大に伴って施策の拡充が図られた 1980 年代以降も、文化財保護実務が社寺建築中心の従来の仕組みを脱却できなかったことを文化財保護法の失敗と総括している。

注 61) 都市計画研究者の西村幸夫は、戦後の文化財の保存理念を「（戦前の反動から）背景にある社会組織を意識して排除した極端な現物中心主義の硬直した保存思想」に陥ったと指摘している。（参考文献 31）

注 62) 旧奈良監獄の保存活用事業の概要は以下のウェブサイトによる。
法務省：旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業について（http://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei07_nara.html 2020. 10. 20 閲覧）
旧奈良監獄保存・活用事業（<https://www.mlit.go.jp/common/001224639.pdf> 2020. 10. 20 閲覧）

A BASIC STUDY ON THE DEVELOPMENT OF PRINCIPLES FOR CONSERVATION
ADOPTABLE TO MODERN ARCHITECTURAL HERITAGE (PART 1):
CREATION AND TRANSFORMATION OF THE CONCEPT OF “CULTURAL PROPERTIES”
UNDER THE CULTURAL PROPERTIES PROTECTION LAW

Ken KANAI^{*1}

^{*1} Section Head, JCICC, Tokyo National Research Institute for Cultural Properties, M.Art.

This study aims to identify the conditions necessary for a better succession of modern architectural heritage as a daily activity in modern society. As introductory research of it, this paper has examined the state of modern architecture as “cultural properties” through the transition of administrative policies and discourses.

The idea of “cultural properties,” was firstly appeared with the Cultural Properties Protection Law of 1950. This concept has greatly expanded its scope as time goes by, away from the old-fashioned artistic point of view, under the newly introduced administrative committee system.

Both the unusual circumstance under the occupation by GHQ/SCAP and the progressive social atmosphere expecting to rebuild the social system accelerated the creation of the brand-new concept of “cultural properties,” that embraces cultural things and matters in the society, by the members of the Ministry of Education.

After 1950, the new administrative committee system, namely Cultural Properties Protection Committee, promoted the discovery and evaluation of cultural property reflecting the social trend. Consequently, the viewpoint of value evaluation has shifted from a chronological perspective to a typological perspective, which became a factor in expanding its scope to include modern architectural heritage.

Following the legislative philosophy of “cultural properties” as mankind's common heritage, the administration accepted all types of historic buildings such as shrines, temples, private farmhouses, townscapes, and modern architecture as synchronically equivalent social wealth. Legislative measures have also been put in place for a new type of “cultural properties” through establishing a new system and enhancing system operation.

In 1999, Conservation Planning was standardized as a tool for appropriate protection measures of “cultural properties” that could optimize the active use of modern architectural heritage. However, a proper understanding of its philosophy has not penetrated the world of architectural preservation in charge of actual planning work, in the world of the general construction industry, and even in the level of administrative practice involved in system operation. Thus, the system of Conservation Planning has not yet fully demonstrated its merits.

(2020年5月23日原稿受理, 2021年2月18日採用決定)